

## テー・オー・ダブリュー (4767)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2022		11,134	883	924	598	13.22	14.00	231.21
FY06/2023		11,774	1,150	1,178	355	8.61	14.40	208.86
FY06/2024会予		14,000	1,370	1,400	915	22.74	14.00	-
FY06/2023	前年比	5.8%	30.2%	27.5%	(40.6%)	-	-	-
FY06/2024会予	前年比	18.9%	19.1%	18.7%	157.4%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY06/2023		2,698	150	164	(328)	-	-	-
2Q FY06/2023		3,694	513	513	344	-	-	-
3Q FY06/2023		2,572	191	206	134	-	-	-
4Q FY06/2023		2,809	294	295	204	-	-	-
1Q FY06/2024		3,793	375	390	248	-	-	-
1Q FY06/2024	前年比	40.6%	149.7%	138.0%	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1.0 エグゼクティブサマリー (2024年1月10日)


## 軌道に乗って

体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に対する注力を進めている、テー・オー・ダブリューにおいては、コロナ禍の影響を経た後の業績の回復が軌道に乗っている。2024年6月期第1四半期(7-9月)の実績としては前年同期に対する大幅な増収及び増益が達成されているのに引き続いて、第2四半期(10-12月)に向けては増収率が加速することなどから営業利益率が14.4%にまで上昇することとである。背景として挙げられているのは、主力のリアルイベントにおいて回復を続ける需要を着実に取り込んでいることである。同社によれば、コロナ禍の影響を受けて長らく自粛されてきた社会経済活動並びに生活行動の本格的な活性化が進捗しており、街頭プロモーションや展示会などといったリアルイベントにも同様の動きが認められることとである。また、第2四半期累計期間(6-12月)の実績を公表(予定:2024年2月8日)する際には、直近の動向に鑑みた下半期(1-6月)に対する業績予想を開示することが計画されている。同社は、従来からのリアルイベントと育成を進めているオンラインプロモーションを統合することを通して中長期的な成長力を加速させていくとしており、これに係る投資の内容や度合いなども含めて検討が進められている模様である。

IR担当: 取締役 兼 執行役員 管理本部長 舛森 丈人 (03-5777-1888 / [211masumori@tow.co.jp](mailto:211masumori@tow.co.jp))

## 2.0 会社概要

### 体験領域に強い統合プロモーションの企画制作

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">IR 情報</a> <a href="#">最新株価</a>	
設立年月日	1976年7月6日	
上場年月日	2023年10月20日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：4767） 2022年4月4日：東京証券取引所プライム市場 2008年6月25日：東京証券取引所第1部 2007年6月25日：東京証券取引所第2部 2000年7月13日：ジャスダック市場	
資本金	948百万円（2023年9月末）	
発行済株式数	48,969,096株、自己株式内数8,709,752株（2023年9月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 電通や博報堂など広告大手が主要顧客</li><li>● イベントやコンテンツをプランニングしプロデュース</li><li>● 動画やSNSなども含めた体験価値をコアとして成果をデザイン</li></ul>	
セグメント	I. イベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務	
代表者	代表取締役社長 村津 憲一	
主要株主	日本マスター信託口 13.20%、真木勝次 9.79%、BBH フィデリティロープライスドストック F 5.97%、日本カストディ信託口 3.88%（2023年6月末、自己株式を除く）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 238名、単体 179名（2023年9月末）	

出所：会社データ

## 3.0 パーパス

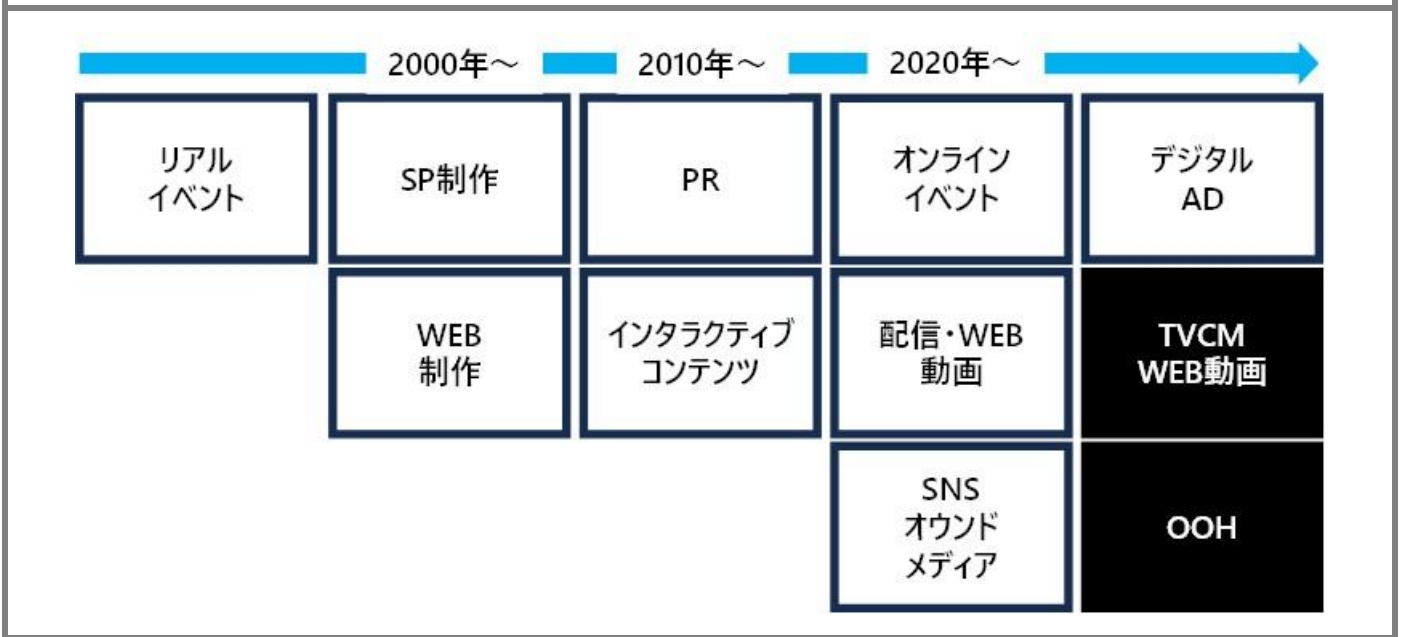
### 新しい時代の体験を創る

広告主によるマーケティング活動の推進を主要な目的として、体験領域に強い統合プロモーションの企画制作に対する注力を進めている同社は、それぞれの案件に対して常にフルオーダーメイドでの対応を徹底することを通して、広告主の満足度を最大化できるように努めていることに加えて、成果にコミットしていきたいとしている。同社によれば、“体験価値をコアに、成果をデザイン”するとのことである。2022年2月、パーパスとして「新しい時代の体験を創る」を掲げるに至っている同社によれば、“どんなに時代が変化しても人と人が存在する限り、「体験」は自由自在にかたちや役割を変え、生活者（消費活動を通して生活の豊かさ及び自己実現を追求していく消費者）や社会に寄り添い、人のココロとカラダを動かす。我々は、リアルやデジタルなど様々な方法を駆使し、「体験」を創り出し、人々に感動や共感、ワクワクを届け続ける。”とのことである。

このパーパスの実現に向けては、「AI」及び「環境」を強化テーマとして設定している一方、事業領域の拡張を通して統合される対象となる業務内容も持続的に拡張していくとのことである。周知の通り、「AI」は社会・産業を根本から変革するテクノロジーであり、不確実性の高い時代の中で持続的に成長するためには積極的な関与が必須であるとされている。また、昨今のESGやSDGsに係る意識の高まりに鑑みれば、「環境」に関しても同様とのことである。サステナビリティ方針としては、“社員一人一人が創り出す体験を通じて／企業課題・社会課題に向き合い、持続的に成長する会社へ”が掲げられている。即ち、「人材」、「コンプライアンス」、「社会貢献」、「体験の将来性」、以上がマテリアリティ（優先して取り組んでいく重要課題）として特定されている。

一方、同社は、直接の顧客である電通や博報堂など広告大手及びその関連子会社などを対象として営業活動を展開しているのだが、クリエイティブ（広告自体／広告に使う素材）やプランニングを担う部門の担当者に対して同社の企画力をアピールすると同時に、いわゆる業務委託常駐を推進しているとのことである。即ち、同社としては、同社の企画・プロデュース人材を相手側に派遣・常駐させる委託を受けるかたちで、最終的なクライアント（広告主）の課題解決に向けた業務に取り組んでいるとのことである。

## 事業領域の拡張



出所：会社データ

1976年7月、同社は、販売促進の企画やコンサートといった「リアルイベント」の企画制作を目的として設立されている一方、2000年代に入って、「SP制作（消費者の商品購入を促進するための、チラシやポスターなどの制作）」に加えて「WEB制作」にも新規参入している。また、これに引き続いて2010年代に入ってからは、「オンラインイベント」及び「オンラインプロモーション」への関与が始まっている。「オンラインプロモーション」に関しては、特に、「SNS／オウンドメディア」の運用請負や「デジタルAD（広告）」といった新領域への注力が顕著である。更に、直近の動向においては、「TVCM／WEB動画」や「OOH（Out of Home：街頭や公共交通機関などへ設置する広告の総称）」にも新規参入しているとのことである。

現在の同社の経営を担う生え抜きの村津憲一氏（生年月日：1977年1月31日、入社：2000年4月、代表取締役社長就任：2022年1月）の下で、同社は中長期的な観点における企業価値の最大化に専心している。一方、株価や出来高の動向は同社による取り組み以外の要因によって決定される場合もあることから、流通株式時価総額（12,153百万円：2023年6月30日時点の同社による試算）などといったプライム市場における上場維持基準の持続的な充足の可否が、この専心を阻害するリスクがある要因として挙げられるに至っている。

結果、同社は、[2023年9月15日付けの開示](#)を通して、スタンダード市場への選択申請を行うことを明らかにしているのに引き続いて、2023年10月20日より予定通りスタンダード市場での上場へと移行している。なお、プライム市場での上場継続を選択した場合においては、従来以上に及ぶ費用の拠出や労力の配分が求められていく方向性にあるため、スタンダード市場での上場への移行に際してはこの側面においても上述の同社の専心への寄与が発生するとされている。

## 沿革（抄）

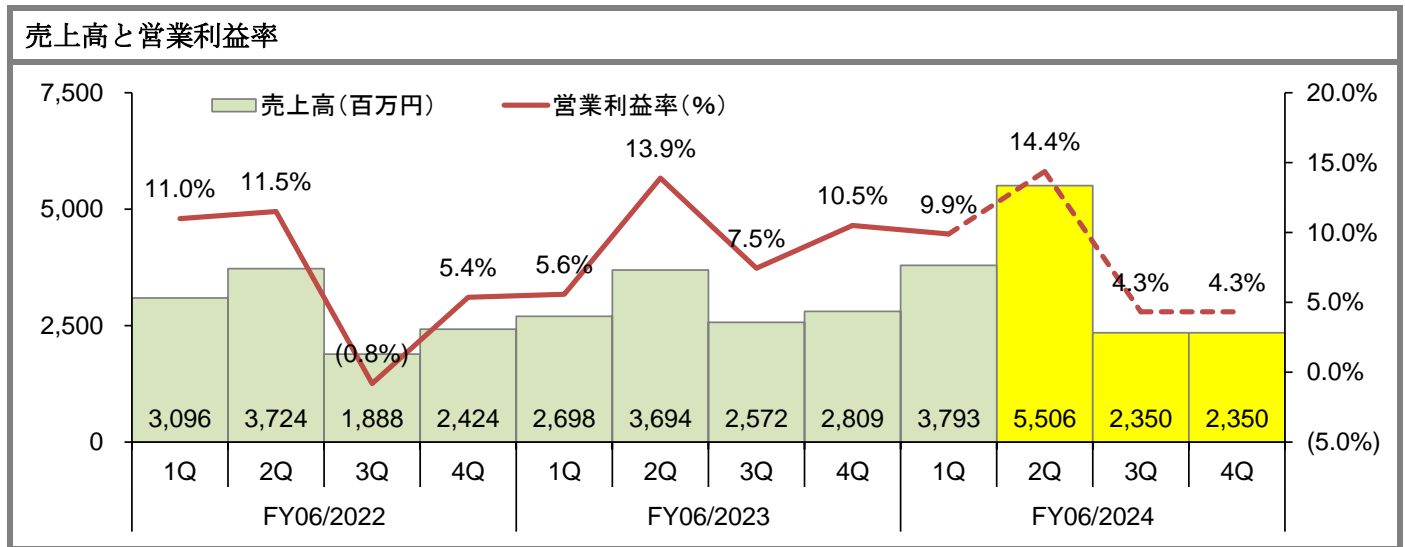
年月	概要
1976年7月	販売促進の企画、コンサートの企画等を目的とし、有限会社テー・オー・ダブリューを東京都千代田区に資本金2百万円で設立し、代表取締役役に川村治が就任。
1981年1月	ソニー株式会社のウォークマン発売のキャンペーンを株式会社博報堂より受注。以降株式会社博報堂との継続的取引を開始。
1989年3月	有限会社テー・オー・ダブリューから株式会社テー・オー・ダブリュー（資本金5百万円）に改組。
1989年3月	本店を東京都港区六本木三丁目4番33号 マルマン六本木ビルに移転。
1993年6月	株式会社博報堂の各部局をはじめ、株式会社博報堂プロス、株式会社電通、株式会社東急エージェンシー、株式会社旭通信社、株式会社読売広告社、株式会社大広、株式会社朝日広告社、株式会社マッキンゼーエリクソン、凸版印刷株式会社、株式会社ジェイアール東日本企画等へ営業活動を拡大。
1996年4月	大阪支社開設。関西地区への営業活動を本格的に開始。
1996年8月	特定建設業（内装仕上工事業：東京都知事登録）の登録。
1998年2月	冬季長野オリンピックのトーチリレー（聖火リレー）の関東地区の運営、並びに公式スポンサー 日本コカ・コーラ株式会社の白馬会場ブースの運営を受託。
1998年8月	夏季国民体育大会の開催式典、並びに秋季大会の開催式典の企画、運営を受託。
2000年7月	イベント制作会社としては初めて日本証券業協会へ店頭登録。
2000年12月	ISO14001を認証取得。
2001年1月	「TOW イベントプランナーズスクール」を開講。
2001年5月	本店を東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビルへ移転。
2002年1月	韓国の株式会社ユニワンコミュニケーションズと業務提携及び資本提携。
2002年3月	当社の100%連結子会社株式会社ティー・ツー・クリエイティブ設立。
2004年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	愛知万博の各種パビリオンの企画・演出・運営を受託。
2005年7月	名古屋支社開設。東海地区への営業活動を本格的に開始。
2005年8月	Pマーク（プライバシーマーク）の認証を取得。
2005年11月	viZoo社より新映像技術「Free Format」のイベントにおける独占販売権、日本国内でのすべての実施施工の独占実行（制作）権を取得。
2007年6月	東京証券取引所市場第2部へ上場。
2008年6月	東京証券取引所市場第1部指定。
2009年5月	本店を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイスへ移転。（現ヒューリック神谷町ビル）
2010年2月	ジェイコムホールディングス株式会社（現ライク株式会社）と業務提携及び資本提携。
2014年11月	「TOW インタラクティブプロモーションスクール」を開講。
2015年7月	株式会社カヤックとの業務提携による新プロジェクトバズるイベント「TOWAC（トワック）」を開始。
2015年9月	監査等委員会設置会社へ移行。
2016年2月	株式会社マテリアルとの業務提携による新プロジェクト「PR モーションズ（ピーアールモーションズ）」を開始。

- 2016年10月 関西支社を大阪市北区堂島浜1丁目4番4号に移転。
- 2017年7月 体験デザイン本部を新設。
- 2019年9月 イベント演出と配信を一気通貫したプロデュースを実現するe-Sports専門チーム「TOW×T2 Creative e-Sports Unit TTe（ティー・ティー・イー）」を設立。
- 2020年1月 代表取締役社長に秋本道弘、代表取締役副社長に村津憲一が就任。
- 2020年6月 デジタルプラットフォーム時代の体験価値を拡張する「TOW オンラインイベントパッケージ」を提供開始。
- 2021年2月 デジタルマーケティング企業である株式会社デジタルアイデンティティと業務提携。
- 2021年2月 メディアマネジメント企業である INCLUSIVE 株式会社と業務提携。
- 2021年5月 プロモーション成果データの集合知を活かした成果解析ツール「体験デザインエンジン」を開発。
- 2021年5月 顧客体験のDX化で成果を追求する新サービス「プロモーションDXパッケージ」を提供開始。
- 2021年7月 業務領域拡大を目的として、体験デザイン本部内に「ソーシャルメディアグループ」「顧客体験マーケティング室」を新設。
- 2021年7月 「TOW グループ神谷町スタジオ」を開設。
- 2022年1月 代表取締役社長に村津憲一が就任。
- 2022年2月 ゲームプロモーションにおける共創パートナープログラム「PLAY LAB」プロジェクトを開始。
- 2022年2月 パーパス「新しい時代の体験を創る」を制定。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第1部からプライム市場へ移行。
- 2022年9月 創業者である取締役会長川村治及び取締役副会長秋本道弘が任期満了につき退任。
- 2023年10月 スタンダード市場へ移行

## 4.0 業績推移

### 2024年6月期第1四半期

2024年6月期第1四半期（7-9月）は、売上高 3,793 百万円（前年同期比 40.6%増）、営業利益 375 百万円（149.7%増）、経常利益 390 百万円（138.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 248 百万円（前年同期：▲327 百万円）での着地である。特別損益が大きく改善している背景として挙げられているのは、前年同期に計上されている特別功労金 647 百万円による影響が一巡していることである。



出所：会社データ、弊社計算（2024年6月期3Q及び4Q：下半期会社予想を均等に按分）

また、2023年12月18日、同社は「[業績予想の修正に関するお知らせ](#)」の開示を通して2024年6月期第2四半期累計期間（7-12月）に対する会社予想を増額修正していることを明らかにしている。上述の第1四半期（7-9月）の実績に基づけば、第2四半期（10-12月）に向けて売上高 5,506 百万円（前年同期比 49.0%増）、営業利益 791 百万円（54.1%増）、営業利益率 14.4%（0.5%ポイント上昇）が見込まれるに至っていることになる。一方、通期の会社予想は据え置かれていることから、表面上においては下半期（1-6月）に対する会社予想が下方修正されていることになる。ただし、実際には通期の会社予想は「現在精査中」とされており、第2四半期累計期間（7-12月）の実績を公表（予定：2024年2月8日）する際には、通期の会社予想の修正を公表することと、精査の結果に基づいた下半期（1-6月）に対する業績予想が明らかになる見込みである。

第2四半期累計期間（7-12月）に対する会社予想（公表：2023年12月18日）においては、売上高 9,300 百万円（前年同期比 45.5%増）、営業利益 1,167 百万円（75.8%増）、営業利益率 12.5%（2.2%ポイント上昇）が見込まれている。当初の会社予想（公表：2023年8月9日）との比較における増額修正幅は、売上高で 1,337 百万円（16.8%）、営業利益で 210 百万円（22.1%）である。当初の会社予想の前提との比較で、主力のリアルイベントの売上高が上振れた推移を示していることが大きな影響を及ぼしている模様である。コロナ禍の影響を受け長らく自粛されてきた社会経済活動並びに生活行動の本格的な活性化が進捗し、街頭プロモーションや展示会などいったリアルイベントにも同様の動きが認められることはそもそも想定されていたのだが、直近の同社の業績動向においては当初の想定を超えるより大きなインパクトをもたらしている模様である。

2024年6月期に対する当初の会社予想（公表：2023年8月9日）は据え置かれている。売上高14,000百万円（前年比18.9%増）、営業利益1,370百万円（19.1%増）、経常利益1,400百万円（18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益915百万円（157.4%増）の見込みである。また、営業利益率9.8%（0.0%ポイント上昇）の見込みである。一方、年間配当金予定も据え置かれている。2024年6月期に対して14.00円（配当性向61.6%）である。

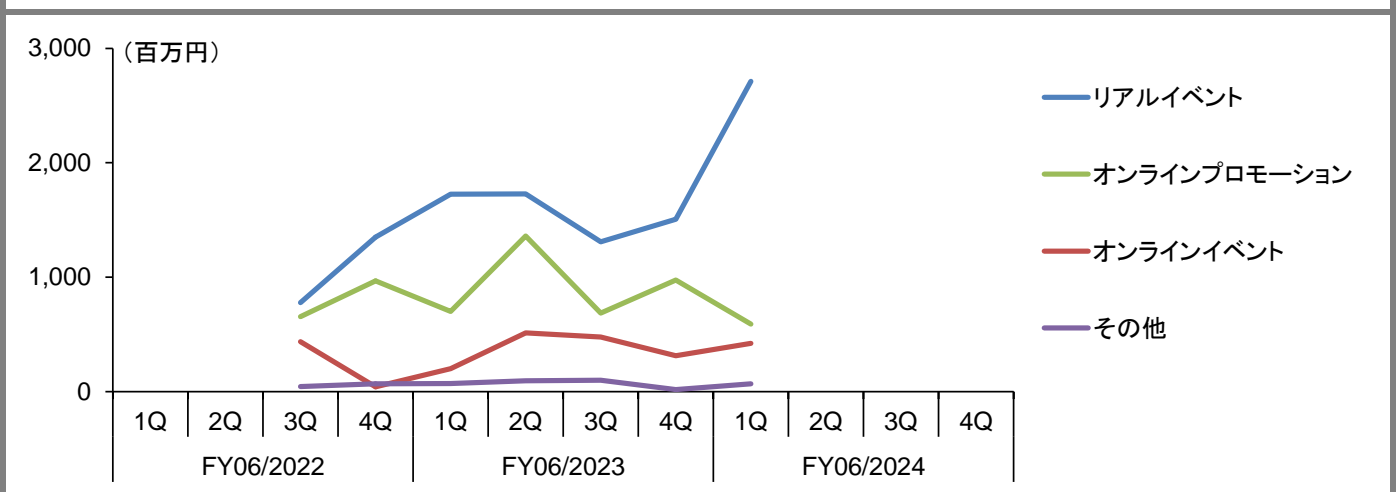
### 2024年6月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	14,000	1,370	1,400	915
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	14,000	1,370	1,400	915
FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	14,000	1,370	1,400	915
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	9,300	1,167	1,180	778
		増減額	1,337	210	209	140
		増減率	16.8%	22.1%	21.6%	22.1%
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	7,962	956	970	637
1Q-2Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	9,300	1,167	1,180	778
		増減額	1,337	210	209	140
		増減率	16.8%	22.1%	21.6%	22.1%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年11月14日	1Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	4,700	203	220	137
		増減額	(1,338)	(211)	(210)	(141)
		増減率	(22.2%)	(51.0%)	(48.8%)	(50.7%)
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年8月9日	4Q決算発表	6,038	414	430	278
3Q-4Q FY06/2024会予	2023年12月18日	業績予想修正	4,700	203	220	137
		増減額	(1,338)	(211)	(210)	(141)
		増減率	(22.2%)	(51.0%)	(48.8%)	(50.7%)

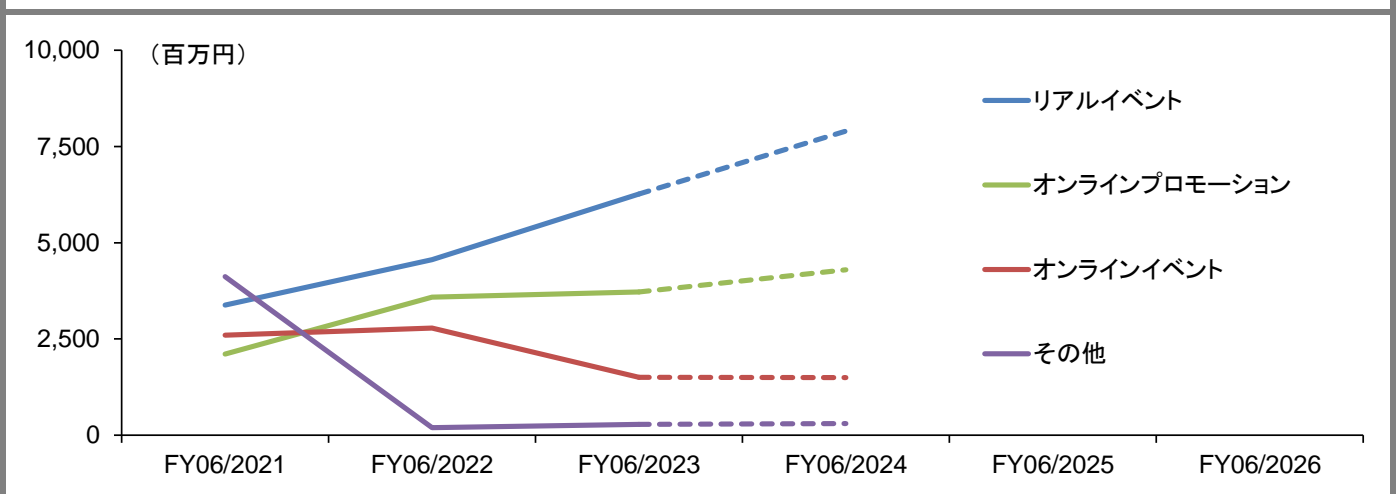
出所：会社データ、弊社計算



### カテゴリ別売上高（四半期）



### カテゴリ別売上高（年度）



出所：会社データ

第1四半期（7-9月）の実績においては、売上総利益 595 百万円（57.6%増）、販売管理費 219 百万円（3.2%減）での着地であり、売上総利益率 15.7%（1.7%ポイント上昇）、売上高販管費率 5.8%（2.6%ポイント低下）である。結果、営業利益率 9.9%（4.3%ポイント上昇）である。大幅な増収を受けて売上総利益も大幅に増加していることに加えて、売上総利益率が上昇している。後者の背景として挙げられているのは、イベント制作子会社との連携拡大（外注比率の低下）及び高付加価値を提供するフィー型業務の拡大である。

また、販売管理費が減少しているのは一時的な現象とされている。当初の会社予想の前提においては、通期で販売管理費 885 百万円（18.0%増）が織り込まれている。第1四半期（7-9月）の実績においては、中長期的な成長に向けての投資負担（積極的な費用の拠出）の発生が遅延している側面が認められるとのことである。第2四半期（10-12月）における動向においても大きな変化はない模様なのだが、下半期（1-6月）に向けては、体験領域に強い統合プロモーション（主にリアルイベントとオンラインプロモーションの統合）の企画制作に対する注力を進めていくための投資負担（積極的な費用の拠出）が本格的に発生していく方向性にある模様である。

## リアルイベント（売上高構成比 71.5%）

2023年6月期において売上高 6,269 百万円（37.4%増）であったのに引き続いて、2024年6月期第1四半期（7-9月）において売上高 2,712 百万円（57.1%増）、売上高構成比 71.5%である。一方、2024年6月期に対する当初の会社予想では売上高 7,900 百万円（26.0%増）が見込まれている。

### リアルイベントを中心としたマーケティング活動



#### 全国規模での街頭体験型プロモーションイベント

REGENERATION by L'OCCITANE EN PRONENCE / サントリー 地元ビアホール祭り



#### 4年振りに開催される大型イベント・展示会

TOKYO GAME SHOW / JAPAN MOBILITY SHOW



#### パーパス発信、エンゲージメント強化など 各種ステークホルダーに向けたイベント

パーパス発信、表彰式、取引先向けイベントなど

出所：会社データ

同社が示唆するところによれば、同社としての売上高のかなりの部分を占める、各業界のナショナルブランドを中心とする最大級の広告主のリアルイベントに対する姿勢にはかなり保守的な側面があり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行（2023年5月8日）をもって遂に本格的に積極的な再開姿勢が示されるに至っているところがあるとされている。

ただし、2023年6月期においては、社会経済活動並びに生活行動の活性化に伴いオンラインイベントからリアルイベントへの回帰が進んだとのことである。一方、こういった活性化が本格化している第1四半期（7-9月）においてはゲーム関連の大型展示会や体験型イベントによる寄与が発生していることに引き続いて、第2四半期（10-12月）においては、4年振りに開催されている自動車関連の大型展示会に係る売上高が計上されている模様である。

## オンラインプロモーション（売上高構成比 15.6%）

2023年6月期において売上高 3,723 百万円（3.8%増）であったのに引き続いて、2024年6月期第1四半期（7-9月）において売上高 591 百万円（15.6%減）、売上高構成比 15.6%である。一方、2024年6月期に対する当初の会社予想では売上高 4,300 百万円（15.5%増）が見込まれている。

### オンラインプロモーションを中心としたマーケティング活動



#### デジタル・映像・PR等を統合したキャンペーン

ノートン / クイズで備えるサイバー防犯訓練



#### デジタル広告を起点と、企業の事業に貢献することを目指した年間プロモーション業務

エコボックス ロボット掃除機



#### 動画・SNSなど専門領域におけるプロデュース

サントリー「特選qG搭載」WEB CM / チュッパチャップスSNS運用 / ミラコレ 天空美術館

出所：会社データ

第1四半期（7-9月）においては、SNS・動画活用プロモーション、デジタル広告などといった各種オンラインプロモーション施策の引き合いは継続しているものの、デジタル広告市場の成長鈍化などによる影響がより大きくなったとのことである。また、第2四半期（10-12月）においても売上高の動向に大きな変化は認められない模様である。

一方、同社が示唆するところによれば、デジタル広告市場の成長鈍化は否めないものの、現状に至る経緯における同社の市場占有率はかなり低く留まっており、従来からのリアルイベントと統合した提案を強化することなどを通して市場占有率を引き上げていくことが可能とされている。また、これをもってオンラインプロモーションにおける拡販を推進していくことも可能となろう。

### オンラインイベント（売上高構成比 11.1%）

2023年6月期において売上高 1,504 百万円（46.0%減）であったのに引き続いて、2024年6月期第1四半期（7-9月）において売上高 421 百万円（110.4%増）、売上高構成比 11.1%である。一方、2024年6月期に対する当初の会社予想では売上高 1,500 百万円（0.3%減）が見込まれている。

2023年6月期においては、上述の通りオンラインイベントからリアルイベントへの回帰が進んだことが大きな影響を及ぼしていることに加えて、前年に売上高を計上している大規模イベントによる影響が一巡しているとのことである。一方、第1四半期（7-9月）における大幅な増収に関しては、比較の対象である前年同期の売上高の水準が低いこと、リアルとオンラインのハイブリット型イベントの売上高が増加していることが大きな影響を及ぼしているとのことである。

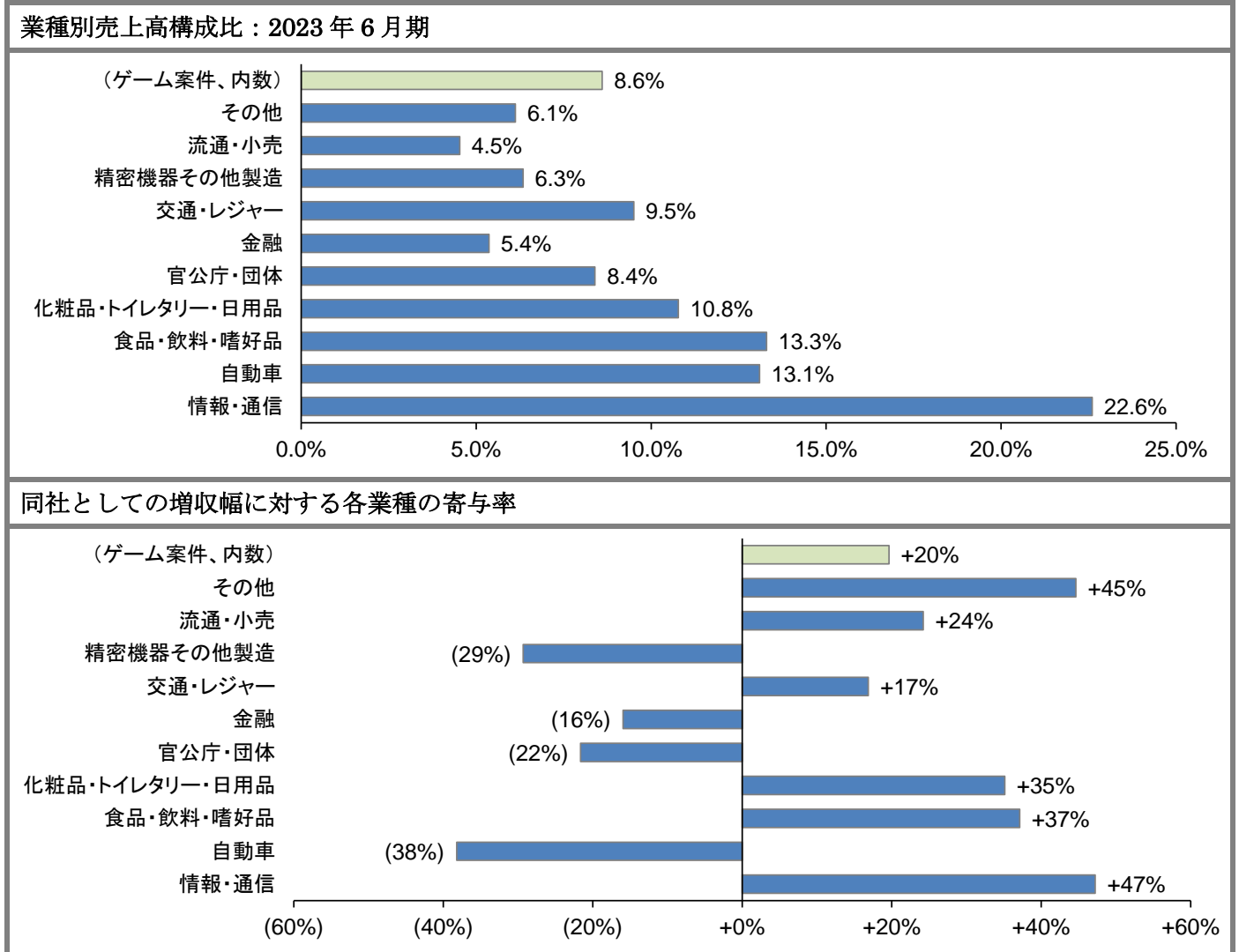
### その他（売上高構成比 1.8%）

2023年6月期において売上高 277 百万円（40.3%増）での着地であったのに引き続いて、2024年6月期第1四半期（7-9月）において売上高 68 百万円（1.4%減）、売上高構成比 1.8%である。一方、2024年6月期に対する当初の会社予想では売上高 300 百万円（8.3%増）が見込まれている。

その他においては、官公庁・団体からの案件受注に係る売上高が計上されている。一方、2021年6月期の実績においては売上高が 4,121 百万円に及んで計上されているのだが、これの背景となっているのも官公庁・団体からの受注案件に係る売上高の計上である。コロナ禍の影響（2020年に入って国内での感染者を初めて確認）に伴う緊急経済対策の一環として、経済産業省は持続化給付金制度を制定している一方、2020年5月1日から2021年2月15日までの期間において、全国各地にかなり多くの申請会場を設営して申請を受付けている。この会場の設営や運営などの一定部分を担った当社においては、2020年6月期に対してこれに起因するかなり大きな売上高が計上されている。また、2021年6月期においても売上高の計上が引き続き、その他の売上高に対して顕著に大きな寄与をもたらしているとのことである。

### 業種別売上高構成比

2023年6月期の業種別売上高の実績においては、いわゆる企画売上高（企画に係る売上高は計上されているものの、制作が見送られた案件の売上高）を除く同社としての売上高 11,745 百万円（5.9%増／純増 652 百万円）に対して、主力の「情報・通信」で売上高 2,648 百万円（13.2%増／純増 308 百万円）、売上高構成比 22.6%であり、同社としての増収幅に対して寄与率 47%（=308÷652）である。



出所：会社データ、弊社計算

即ち、同社としての増収幅の概ね半分ほどが「情報・通信」によってもたらされていることになる。堅調な売上高の推移の背景として挙げられているのは、GAF A（グーグル：現アルファベット傘下、アップル、フェイスブック：2021年10月よりメタに社名変更、アマゾン・ドット・コム）のようなデジタルプラットフォーマーに係る売上高が堅調に推移していることである。旧来においては、大手携帯電話キャリア（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）に係る売上高がかなり大きかったのだが、現状に至る経緯において「情報・通信」の売上高の内容は大きく変化しているとのことである。

旧来における主力であった「自動車」に関しては、売上高構成比 13.1%と、一定の売上高の規模は維持しているのだが、世界的な半導体不足による新車の供給不足などを背景として、広告主においては積極的な拡販に向けての広告・宣伝・販促活動ができなかったとのことである。売上高は大きく前年を下回っており、寄与率にして▲38%と、業種別の売上高の動向としては最大の減収要因をもたらしている。一方、2023年10月26日から11月5日まで、旧来の東京モーターショーに代わるイベントとして「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」が、東京ビッグサイトをメイン会場として開催されており、2024年6月期に向けては同社においても「自動車」の売上高が回復する方向性にあることが示唆されている。東京モーターショーは、コロナ禍の影響（2020年に入って国内での感染者を初めて確認）などから2021年の開催が中止されているのだが、2023年においては新たなフォーマットで開催されている。

また、上述の両者以外の業種においても売上高の強弱があるものの、同社としての売上高としては増収を達成している業種による寄与が減収を余儀なくされている業種による影響を上回っている。「食品・飲料・嗜好品」や「化粧品・トイレットリー・日用品」による寄与率が大きいことに加えて、「その他」においてはここに含まれている、自主事業やエネルギー、素材といった業種の売上高が増加している。そして、「流通・小売」や「交通・レジャー」による寄与も認められる。一方、「精密機器その他製造」においては、「自動車」に次ぐ大幅な減収が発生していることに加えて、「官公庁・団体」及び「金融」に関しても減収を余儀なくされている。「官公庁・団体」の減収に関しては、東京2020オリンピック及びパラリンピックに係る大規模案件が一巡していることが大きな影響を及ぼしているとのことである。また、内数として開示されている「ゲーム案件」に関しては、売上高構成比 8.6%、寄与率 20%と、同社としての増収に対して一定水準以上に及ぶ寄与をもたらしている。ただし、ここでの10業種分類においては、複数の業種の一部として分割された売上高が計上されているとのことである。

## 損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024		
<b>売上高</b>	<b>2,698</b>	<b>6,392</b>	<b>8,964</b>	<b>11,774</b>	<b>3,793</b>	-	-	-	-	<b>+1,095</b>
売上原価	2,320	5,317	7,526	9,873	3,198	-	-	-	-	+878
売上総利益	377	1,075	1,437	1,900	595	-	-	-	-	+217
販売費及び一般管理費	227	411	582	750	219	-	-	-	-	(7)
<b>営業利益</b>	<b>150</b>	<b>663</b>	<b>855</b>	<b>1,150</b>	<b>375</b>	-	-	-	-	<b>+224</b>
営業外損益	13	13	28	28	15	-	-	-	-	+1
<b>経常利益</b>	<b>164</b>	<b>677</b>	<b>883</b>	<b>1,178</b>	<b>390</b>	-	-	-	-	<b>+226</b>
特別損益	(622)	(622)	(625)	(625)	0	-	-	-	-	+622
税金等調整前純利益	(458)	55	258	553	390	-	-	-	-	+849
法人税等合計	(130)	37	107	198	142	-	-	-	-	+273
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>(327)</b>	<b>17</b>	<b>151</b>	<b>355</b>	<b>248</b>	-	-	-	-	<b>+575</b>
売上高伸び率	(12.9%)	(6.3%)	+2.9%	+5.8%	+40.6%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	(55.8%)	(13.7%)	+13.6%	+30.2%	+149.7%	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	(54.5%)	(14.3%)	+11.2%	+27.5%	+138.0%	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	(96.7%)	(71.0%)	(40.6%)	-	-	-	-	-	-
売上総利益率	14.0%	16.8%	16.0%	16.1%	15.7%	-	-	-	-	+1.7%
売上高販売管理費率	8.4%	6.4%	6.5%	6.4%	5.8%	-	-	-	-	(2.6%)
営業利益率	5.6%	10.4%	9.5%	9.8%	9.9%	-	-	-	-	+4.3%
経常利益率	6.1%	10.6%	9.9%	10.0%	10.3%	-	-	-	-	+4.2%
親会社株主に帰属する当期純利益率	(12.1%)	0.3%	1.7%	3.0%	6.5%	-	-	-	-	+18.7%
法人税等合計／税金等調整前純利益	28.6%	68.4%	41.4%	35.8%	36.5%	-	-	-	-	+8.0%
<b>損益計算書</b> (百万円)	<b>1Q 06/2023</b>	<b>2Q 06/2023</b>	<b>3Q 06/2023</b>	<b>4Q 06/2023</b>	<b>1Q 06/2024</b>	<b>2Q 06/2024</b>	<b>3Q 06/2024</b>	<b>4Q 06/2024</b>	<b>前年比 純増減</b>	
<b>売上高</b>	<b>2,698</b>	<b>3,694</b>	<b>2,572</b>	<b>2,809</b>	<b>3,793</b>	-	-	-	<b>+1,095</b>	
売上原価	2,320	2,996	2,209	2,346	3,198	-	-	-	+878	
売上総利益	377	697	362	463	595	-	-	-	+217	
販売費及び一般管理費	227	183	170	168	219	-	-	-	(7)	
<b>営業利益</b>	<b>150</b>	<b>513</b>	<b>191</b>	<b>294</b>	<b>375</b>	-	-	-	<b>+224</b>	
営業外損益	13	0	14	0	15	-	-	-	+1	
<b>経常利益</b>	<b>164</b>	<b>513</b>	<b>206</b>	<b>295</b>	<b>390</b>	-	-	-	<b>+226</b>	
特別損益	(622)	0	(2)	(0)	0	-	-	-	+622	
税金等調整前純利益	(458)	513	203	295	390	-	-	-	+849	
法人税等合計	(130)	168	69	90	142	-	-	-	+273	
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>(327)</b>	<b>344</b>	<b>134</b>	<b>204</b>	<b>248</b>	-	-	-	<b>+575</b>	
売上高伸び率	(12.9%)	(0.8%)	+36.2%	+15.9%	+40.6%	-	-	-	-	
営業利益伸び率	(55.8%)	+19.8%	-	+126.7%	+149.7%	-	-	-	-	
経常利益伸び率	(54.5%)	+19.5%	-	+127.4%	+138.0%	-	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	+18.3%	-	+170.4%	-	-	-	-	-	
売上総利益率	14.0%	18.9%	14.1%	16.5%	15.7%	-	-	-	+1.7%	
売上高販売管理費率	8.4%	5.0%	6.6%	6.0%	5.8%	-	-	-	(2.6%)	
営業利益率	5.6%	13.9%	7.5%	10.5%	9.9%	-	-	-	+4.3%	
経常利益率	6.1%	13.9%	8.0%	10.5%	10.3%	-	-	-	+4.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	(12.1%)	9.3%	5.2%	7.3%	6.5%	-	-	-	+18.7%	
法人税等合計／税金等調整前純利益	28.6%	32.9%	34.0%	30.8%	36.5%	-	-	-	+8.0%	

出所：会社データ、弊社計算

カテゴリ別売上高（四半期累計／四半期）

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024		
リアルイベント	1,726	3,454	4,763	6,269	2,712	-	-	-	-	+986
オンラインイベント	200	714	1,191	1,504	421	-	-	-	-	+221
オンラインプロモーション	701	2,060	2,747	3,723	591	-	-	-	-	(110)
その他	69	163	261	277	68	-	-	-	-	(1)
<b>売上高</b>	<b>2,698</b>	<b>6,392</b>	<b>8,964</b>	<b>11,774</b>	<b>3,793</b>	-	-	-	-	<b>+1,095</b>
リアルイベント	+4.1%	+41.9%	+48.3%	+37.4%	+57.1%	-	-	-	-	-
オンラインイベント	(73.3%)	(69.1%)	(56.6%)	(46.0%)	+110.4%	-	-	-	-	-
オンラインプロモーション	+8.0%	+4.9%	+4.9%	+3.8%	(15.6%)	-	-	-	-	-
その他	+77.6%	+85.8%	+99.5%	+40.3%	(1.4%)	-	-	-	-	-
<b>売上高(前年比)</b>	<b>(12.9%)</b>	<b>(6.0%)</b>	<b>+2.9%</b>	<b>+5.8%</b>	<b>+40.6%</b>	-	-	-	-	-
リアルイベント	64.0%	54.0%	53.1%	53.2%	71.5%	-	-	-	-	-
オンラインイベント	7.4%	11.2%	13.3%	12.8%	11.1%	-	-	-	-	-
オンラインプロモーション	26.0%	32.2%	30.6%	31.6%	15.6%	-	-	-	-	-
その他	2.6%	2.6%	2.9%	2.4%	1.8%	-	-	-	-	-
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	-	-

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024		
リアルイベント	1,726	1,728	1,309	1,506	2,712	-	-	-	-	+986
オンラインイベント	200	514	477	313	421	-	-	-	-	+221
オンラインプロモーション	701	1,359	687	976	591	-	-	-	-	(110)
その他	69	94	98	16	68	-	-	-	-	(1)
<b>売上高</b>	<b>2,698</b>	<b>3,694</b>	<b>2,572</b>	<b>2,810</b>	<b>3,793</b>	-	-	-	-	<b>+1,095</b>
リアルイベント	+4.1%	-	+68.3%	+11.5%	+57.1%	-	-	-	-	-
オンラインイベント	(73.3%)	-	+9.7%	+682.5%	+110.4%	-	-	-	-	-
オンラインプロモーション	+8.0%	-	+4.9%	+0.9%	(15.6%)	-	-	-	-	-
その他	+77.6%	-	+127.9%	(76.1%)	(1.4%)	-	-	-	-	-
<b>売上高(前年比)</b>	<b>(12.9%)</b>	<b>(0.2%)</b>	<b>+34.5%</b>	<b>+15.9%</b>	<b>+40.6%</b>	-	-	-	-	-
リアルイベント	64.0%	46.8%	50.9%	53.6%	71.5%	-	-	-	-	-
オンラインイベント	7.4%	13.9%	18.5%	11.1%	11.1%	-	-	-	-	-
オンラインプロモーション	26.0%	36.8%	26.7%	34.7%	15.6%	-	-	-	-	-
その他	2.6%	2.5%	3.8%	0.6%	1.8%	-	-	-	-	-
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算



## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q 06/2023	3Q 06/2023	4Q 06/2023	1Q 06/2024	2Q 06/2024	3Q 06/2024	4Q 06/2024	
現金及び預金	6,008	5,786	5,464	5,781	6,347	-	-	-	+339
電子記録債権	168	341	487	169	97	-	-	-	(70)
受取手形、売掛金及び契約資産	2,230	3,037	2,293	2,289	2,950	-	-	-	+720
その他	1,022	1,021	1,268	1,307	1,231	-	-	-	+208
<b>流動資産</b>	<b>9,428</b>	<b>10,186</b>	<b>9,513</b>	<b>9,548</b>	<b>10,627</b>	-	-	-	<b>+1,198</b>
有形固定資産	184	176	175	164	157	-	-	-	(27)
無形固定資産	27	25	23	26	50	-	-	-	+22
投資その他の資産合計	1,749	1,670	1,631	1,454	1,412	-	-	-	(336)
<b>固定資産</b>	<b>1,961</b>	<b>1,872</b>	<b>1,831</b>	<b>1,645</b>	<b>1,620</b>	-	-	-	<b>(341)</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,390</b>	<b>12,059</b>	<b>11,344</b>	<b>11,194</b>	<b>12,247</b>	-	-	-	<b>+856</b>
電子記録債務	14	13	10	4	4	-	-	-	(10)
買掛金	1,347	1,859	1,297	986	1,975	-	-	-	+628
短期借入金	840	840	840	840	840	-	-	-	0
その他	744	461	444	534	714	-	-	-	(30)
<b>流動負債</b>	<b>2,946</b>	<b>3,174</b>	<b>2,593</b>	<b>2,365</b>	<b>3,534</b>	-	-	-	<b>+587</b>
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	301	354	399	401	386	-	-	-	+84
<b>固定負債</b>	<b>301</b>	<b>354</b>	<b>399</b>	<b>401</b>	<b>386</b>	-	-	-	<b>+84</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,248</b>	<b>3,529</b>	<b>2,992</b>	<b>2,767</b>	<b>3,920</b>	-	-	-	<b>+672</b>
<b>株主資本</b>	<b>7,398</b>	<b>7,820</b>	<b>7,617</b>	<b>7,821</b>	<b>7,779</b>	-	-	-	<b>+381</b>
その他合計	744	710	735	605	546	-	-	-	(197)
<b>純資産</b>	<b>8,142</b>	<b>8,530</b>	<b>8,352</b>	<b>8,427</b>	<b>8,326</b>	-	-	-	<b>+184</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,390</b>	<b>12,059</b>	<b>11,344</b>	<b>11,194</b>	<b>12,247</b>	-	-	-	<b>+856</b>
自己資本	8,111	8,508	8,336	8,411	8,310	-	-	-	+199
有利子負債	840	840	840	840	840	-	-	-	0
ネットデット	(5,168)	(4,946)	(4,624)	(4,941)	(5,507)	-	-	-	(339)
自己資本比率	71.2%	70.6%	73.5%	73.8%	67.9%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(63.7%)	(58.1%)	(55.5%)	(61.2%)	(66.3%)	-	-	-	-
ROE(12か月)	0.4%	1.0%	2.4%	3.8%	11.3%	-	-	-	-
ROA(12か月)	5.8%	6.2%	8.3%	9.4%	11.9%	-	-	-	-
当座比率	285%	289%	318%	348%	266%	-	-	-	-
流動比率	320%	321%	367%	404%	301%	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

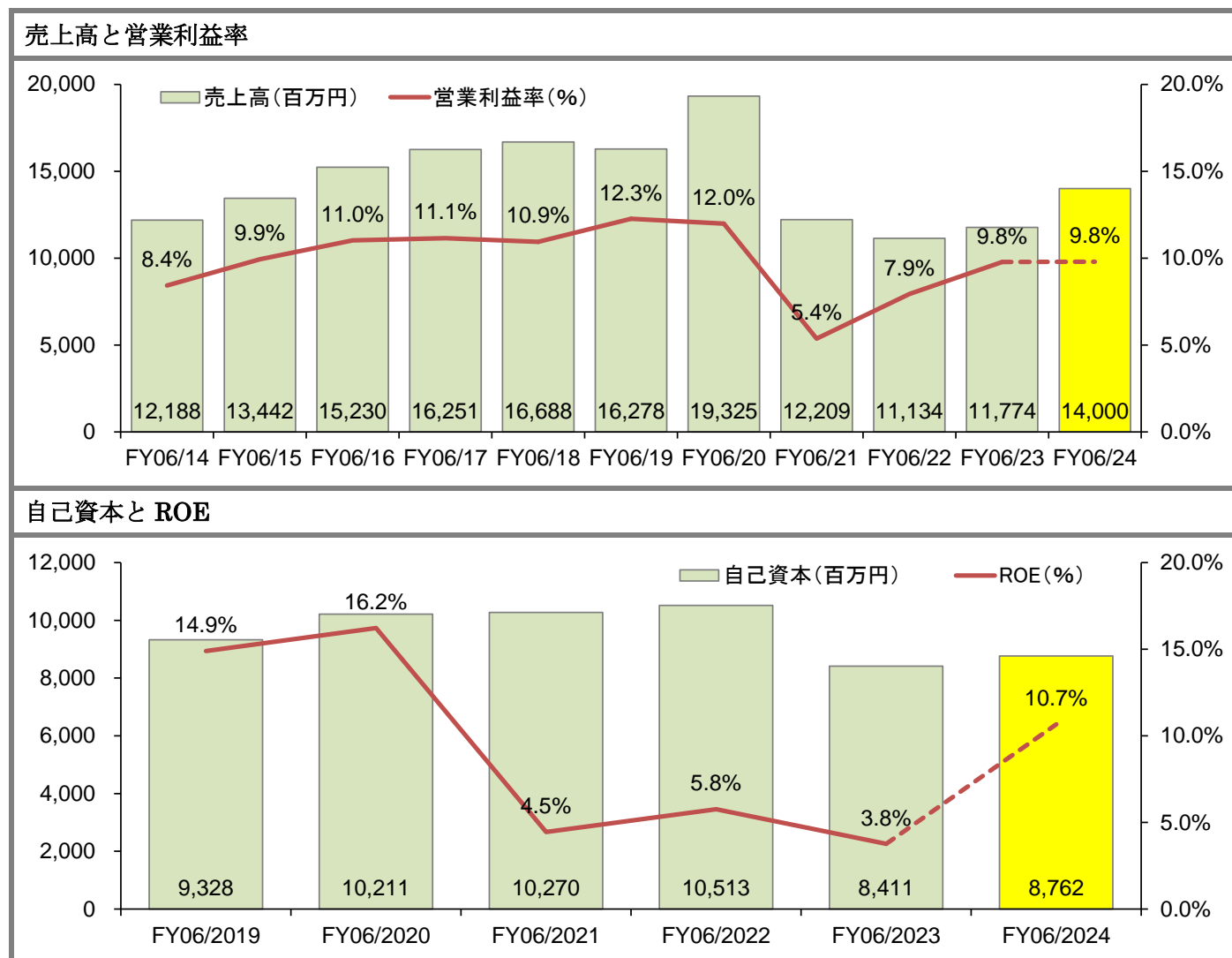
## キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2023	2Q累計 06/2023	3Q累計 06/2023	4Q累計 06/2023	1Q 06/2024	2Q累計 06/2024	3Q累計 06/2024	4Q累計 06/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	-	(999)	-	(718)	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	206	-	211	-	-	-	-	-
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>-</b>	<b>(792)</b>	<b>-</b>	<b>(506)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-	(2,013)	-	(2,304)	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

## 中長期業績見通し

同社によれば、2019年6月期の業績が同社の実力値を示しているとしているとのことである。即ち、売上高16,278百万円、営業利益1,995百万円、営業利益率12.3%である。なお、ROE14.9%である。同社は、できるだけ早期にこれを超える業績を達成する一方、統合プロモーションに対する需要の拡大を取り込み続けることを通じて中長期的な観点においても持続的な成長を達成していくことを計画している。



出所：会社データ、弊社計算

2024年6月期に対する当初の会社予想（公表：2023年8月9日）では、売上高14,000百万円（前年比18.9%増）、営業利益1,370百万円（19.1%増）、経常利益1,400百万円（18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益915百万円（157.4%増）が見込まれている。また、弊社が推測するところによれば、この会社予想が達成されると想定した場合、2024年6月期に対してROE10.7%が達成されることになる。前提として想定しているのは、当該期間における自己資本の変化は、親会社に帰属する当期純利益の計上による加算及び配当金の支払による減算に伴う影響のみによって決定されることである。

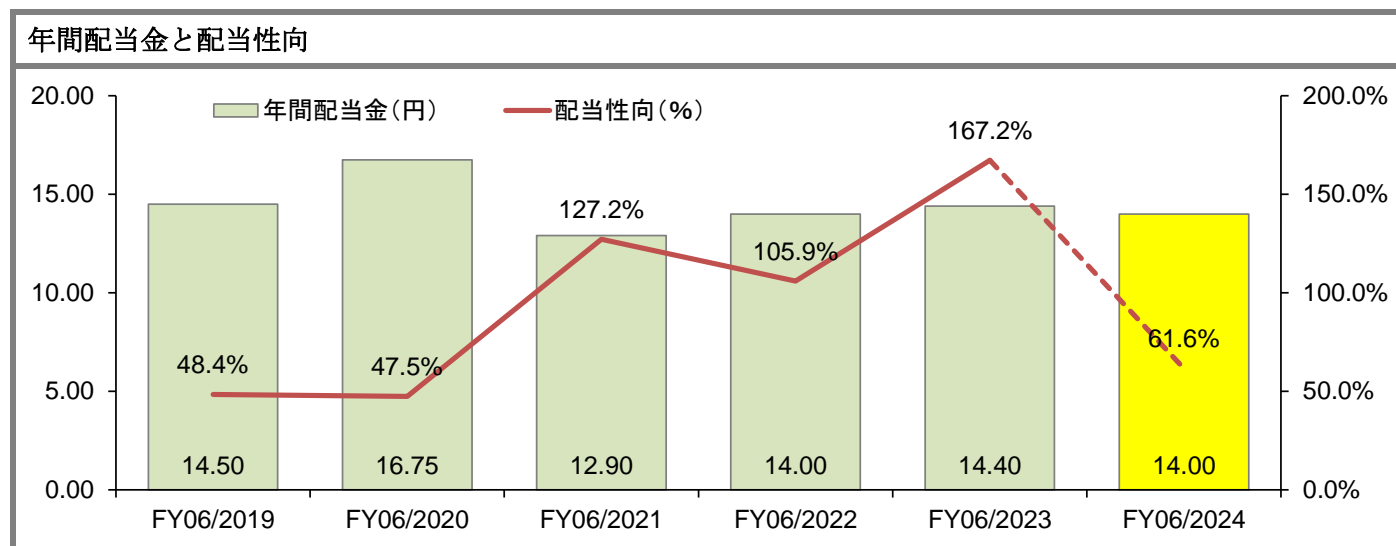
なお、2022年9月16日、同社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを通して、経営環境の変化に対応した、資本政策を機動的に行うことを目的とする自己株式の取得（普通株 5,500,000株：自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 12.1%／総額 1,694 百万円）を実施している。また、この分だけ自己資本が減少しており、2023年6月期における自己資本の減少のかなりの部分を説明している。更には、特別慰労金 647 百万円が特別損失として計上されていることもあり、同社のキャッシュフローは一時的な悪化を余儀なくされている。ただし、2024年6月期に向けて両者共にその影響が一巡していくのは自明であり、同社においては、2023年6月期から2024年6月期に向けてかなり多様な側面においてトレンドが回復基調を示すに転じていく方向性にある。

東日本大震災（発生：2011年3月11日）は、往時の同社としての業績推移に対して多大なる影響を及ぼしている。コロナ禍の影響（2020年に入って国内での感染者を初めて確認）に関しても同様である。後者に関しては、当初の段階から先述の持続化給付金に係わる大規模な案件を創出したことから、2020年6月期及び2021年6月期に対して大きな増収要因を発生させている。2020年6月期においては、社会経済活動並びに生活行動に対するコロナ禍の影響が下半期に入ってから発生しているのに過ぎないこともあり、持続化給付金に係わる案件による寄与がより大きく、同社としての売上高は 19,325 百万円にまで拡大している。ただし、通期を通して社会経済活動並びに生活行動に対するコロナ禍の影響が引き続いた2021年6月期においては、持続化給付金に係わる案件による寄与が引き続いてきたものの、同社としての売上高は大幅に減少している。そして、2022年6月期においては、東京2020オリンピック（開催期間：2021年7月23日～8月8日）及びパラリンピック（開催期間：2021年8月24日～9月5日）に係る大規模案件による寄与が発生しているものの、同社としての売上高は伸び悩んでいる。社会経済活動並びに生活行動に対するコロナ禍の影響がより大きかった模様である。

また、上述の通り、単年度の業績動向が不測の事態によって大きな影響を受けざるを得ないことに鑑みた同社は、中長期的な観点における持続的な成長を達成していくことを計画しているものの、その内容を中期経営計画の業績目標などとして開示することに対して慎重な姿勢を示している。

## 配当方針と配当金

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを配当の基本方針として掲げている。実際にも過去5年間（2019年6月期～2023年6月期）の実績における年間配当金としては、上限値が16.75円である一方、下限値が12.90円であり、基本方針に沿った配当が実施されていると考えられよう。また、2024年6月期に対する当初の会社予想においては年間配当金14.00円（第2四半期末で7.00円、第4四半期末で7.00円／配当性向61.6%）が計画されており、基本方針に沿った配当が引き続き見込みである。



出所：会社データ、弊社計算

過去3年間（2021年6月期～2023年6月期）においては、先述にある通りの背景をもって配当原資である親会社株主に帰属する当期純利益は大きな振れを余儀なくされている。また、これに鑑みた同社は、配当性向50%を上限とする方針を、2021年6月期に引き続いて2022年6月期及び2023年6月期に対して撤廃している一方、これを2024年6月期に対しても適用するとしている。また、2024年6月期に対する当初の会社予想においては、配当性向にして40%に相当する水準か配当利回りにして4.5%に相当する水準かいずれかより高い方を最低配当金として採用する方針をもって、年間配当金14.00円が計画されるに至っている。配当性向にして61.6%である一方、2024年6月期に対する当初の会社予想（公表：2023年8月9日）の公表前日（8月8日）の終値である310円に対して4.52%（ $\div 14 \div 310$ ）に相当する。即ち、配当利回りにして4.5%に相当する水準が採用されている。

## 5.0 財務諸表

### 損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
<b>売上高</b>	<b>16,278</b>	<b>19,325</b>	<b>12,209</b>	<b>11,134</b>	<b>11,774</b>	<b>14,000</b>	<b>+2,225</b>
売上原価	13,453	16,086	10,738	9,400	9,873	11,745	+1,871
売上総利益	2,825	3,239	1,470	1,733	1,900	2,255	+354
販売費及び一般管理費	829	922	815	850	750	885	+134
<b>営業利益</b>	<b>1,995</b>	<b>2,316</b>	<b>655</b>	<b>883</b>	<b>1,150</b>	<b>1,370</b>	<b>+219</b>
営業外損益	21	16	43	40	28	30	+1
<b>経常利益</b>	<b>2,017</b>	<b>2,332</b>	<b>698</b>	<b>924</b>	<b>1,178</b>	<b>1,400</b>	<b>+221</b>
特別損益	(3)	6	11	2	(625)	-	-
税金等調整前純利益	2,014	2,338	710	926	553	-	-
法人税等合計	671	754	254	328	198	-	-
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>1,345</b>	<b>1,584</b>	<b>455</b>	<b>598</b>	<b>355</b>	<b>915</b>	<b>+559</b>
売上高伸び率	(2.5%)	+18.7%	(36.8%)	(8.8%)	+5.8%	+18.9%	-
営業利益伸び率	+9.3%	+16.1%	(71.7%)	+34.7%	+30.2%	+19.1%	-
経常利益伸び率	+7.7%	+15.6%	(70.0%)	+32.3%	+27.5%	+18.7%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+11.4%	+17.8%	(71.2%)	+31.3%	(40.6%)	+157.4%	-
売上総利益率	17.4%	16.8%	12.0%	15.6%	16.1%	16.1%	(0.0%)
売上高販売管理費率	5.1%	4.8%	6.7%	7.6%	6.4%	6.3%	(0.0%)
営業利益率	12.3%	12.0%	5.4%	7.9%	9.8%	9.8%	+0.0%
経常利益率	12.4%	12.1%	5.7%	8.3%	10.0%	10.0%	(0.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.3%	8.2%	3.7%	5.4%	3.0%	6.5%	+3.5%
法人税等合計/税金等調整前純利益	33.3%	32.2%	35.9%	35.4%	35.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

### カテゴリ別売上高

カテゴリ別売上高 (百万円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
リアルイベント	-	-	3,381	4,563	6,269	7,900	+1,631
オンラインイベント	-	-	2,601	2,786	1,504	1,500	(4)
オンラインプロモーション	-	-	2,106	3,586	3,723	4,300	+577
その他	-	-	4,121	197	277	300	+23
<b>売上高</b>	<b>16,278</b>	<b>19,325</b>	<b>12,209</b>	<b>11,134</b>	<b>11,774</b>	<b>14,000</b>	<b>+2,226</b>
リアルイベント	-	-	-	+35.0%	+37.4%	+26.0%	-
オンラインイベント	-	-	-	+7.1%	(46.0%)	(0.3%)	-
オンラインプロモーション	-	-	-	+70.3%	+3.8%	+15.5%	-
その他	-	-	-	(95.2%)	+40.3%	+8.3%	-
<b>売上高(前年比)</b>	<b>(2.5%)</b>	<b>+18.7%</b>	<b>(36.8%)</b>	<b>(8.8%)</b>	<b>+5.8%</b>	<b>+18.9%</b>	<b>-</b>
リアルイベント	-	-	27.7%	41.0%	53.2%	56.4%	-
オンラインイベント	-	-	21.3%	25.0%	12.8%	10.7%	-
オンラインプロモーション	-	-	17.2%	32.2%	31.6%	30.7%	-
その他	-	-	33.8%	1.8%	2.4%	2.1%	-
<b>売上高(構成比)</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>

出所: 会社データ、弊社計算

## 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 06/2019	通期 06/2020	通期 06/2021	通期 06/2022	通期 06/2023	通期 06/2024	前年比 純増減
現金及び預金	4,754	5,055	7,580	8,590	5,781	-	-
電子記録債権	2,092	1,630	312	196	169	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,404	4,390	2,318	1,936	2,289	-	-
その他	1,849	3,362	1,113	814	1,307	-	-
<b>流動資産</b>	<b>12,100</b>	<b>14,439</b>	<b>11,325</b>	<b>11,537</b>	<b>9,548</b>	-	-
有形固定資産	102	188	229	192	164	-	-
無形固定資産	16	24	28	28	26	-	-
投資その他の資産合計	1,460	1,541	1,840	2,005	1,454	-	-
<b>固定資産</b>	<b>1,578</b>	<b>1,754</b>	<b>2,098</b>	<b>2,226</b>	<b>1,645</b>	-	-
<b>資産合計</b>	<b>13,679</b>	<b>16,194</b>	<b>13,423</b>	<b>13,764</b>	<b>11,194</b>	-	-
電子記録債務	61	-	5	6	4	-	-
買掛金	1,966	3,151	1,341	1,081	986	-	-
短期借入金	840	840	840	840	840	-	-
その他	978	1,496	341	670	534	-	-
<b>流動負債</b>	<b>3,846</b>	<b>5,488</b>	<b>2,528</b>	<b>2,598</b>	<b>2,365</b>	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-
その他	416	448	570	620	401	-	-
<b>固定負債</b>	<b>416</b>	<b>448</b>	<b>570</b>	<b>620</b>	<b>401</b>	-	-
<b>負債合計</b>	<b>4,263</b>	<b>5,937</b>	<b>3,099</b>	<b>3,219</b>	<b>2,767</b>	-	-
<b>株主資本</b>	<b>8,928</b>	<b>9,782</b>	<b>9,594</b>	<b>9,737</b>	<b>7,821</b>	-	-
その他合計	488	473	729	806	605	-	-
<b>純資産</b>	<b>9,416</b>	<b>10,256</b>	<b>10,324</b>	<b>10,544</b>	<b>8,427</b>	-	-
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,679</b>	<b>16,194</b>	<b>13,423</b>	<b>13,764</b>	<b>11,194</b>	-	-
自己資本	9,328	10,211	10,270	10,513	8,411	-	-
有利子負債	840	840	840	840	840	-	-
ネットデット	(3,914)	(4,215)	(6,740)	(7,750)	(4,941)	-	-
自己資本比率	68.2%	63.1%	76.5%	76.4%	75.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(42.0%)	(41.3%)	(65.6%)	(73.7%)	(58.8%)	-	-
ROE(12ヵ月)	14.9%	16.2%	4.5%	5.8%	3.8%	-	-
ROA(12ヵ月)	15.1%	15.6%	4.7%	6.8%	9.4%	-	-
当座比率	267%	202%	404%	413%	348%	-	-
流動比率	315%	263%	448%	444%	404%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 06/2019	通期 06/2020	通期 06/2021	通期 06/2022	通期 06/2023	通期 06/2024	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,310	1,142	3,388	1,555	(718)	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(35)	(111)	(207)	(25)	211	-	-
<b>営業活動によるCF+投資活動によるCF</b>	<b>1,276</b>	<b>1,032</b>	<b>3,182</b>	<b>1,530</b>	<b>(506)</b>	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(621)	(732)	(658)	(521)	(2,304)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

## 1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	48,969	48,969	48,969	48,969	48,969	-	-
当期純利益/EPS(千株)	44,939	44,939	44,959	45,272	41,313	-	-
期末自己株式数(千株)	4,032	4,032	3,992	3,497	8,697	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	29.94	35.26	10.14	13.22	8.61	22.74	-
1株当たり純資産	207.60	227.24	228.35	231.21	208.86	-	-
1株当たり配当金	14.50	16.75	12.90	14.00	14.40	14.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 06/2019	連結実績 通期 06/2020	連結実績 通期 06/2021	連結実績 通期 06/2022	連結実績 通期 06/2023	連結予想 通期 06/2024	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	29.94	35.26	10.14	13.22	8.61	22.74	-
1株当たり純資産	207.60	227.24	228.35	231.21	208.86	-	-
1株当たり配当金	14.50	16.75	12.90	14.00	14.40	14.00	-
配当性向	48.4%	47.5%	127.2%	105.9%	167.2%	61.6%	-

出所: 会社データ、弊社計算

### Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： [info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

Tel: 03-3553-3769